

## 第1回 生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会（議事録）

日 時：平成19年3月19日（月）13：30～15：30

場 所：福岡建設会館 8F大ホール

出席者：出席者名簿のとおり

### 1. 開会

事務局：資料確認、委員・アドバイザー等紹介

### 2. 開会あいさつ

小松委員長：日本のみならず世界に転機が訪れている感あり。九州はもともと災害に強い地域であるが、それを上回って外力が非常に強くなっている。特に中山間地が衰え、厳しい状況になりつつある。一方、九州が日本の歴史において果たした役割は大きい。温暖で生物も多様、今後も日本の中で大きな役割を果たし得る。忌憚無きご議論をお願いしたい。

### 3. 議題

(1) これまでの経緯について

(2) 検討小委員会の進め方について

事務局：資料説明

小松委員長：広域地方計画を作成して、具体的にはどう施策に反映されるのか。

事務局：広域地方計画は協議会にて作成し、国土交通大臣が最終的に決定する。しかし、最大限地域の結論を尊重する。各省庁とも計画を尊重せねばならないという縛りとなる。計画に書かれたプロジェクトについては、国交省で地域の取り組みを支援する制度や予算付けの法案を今国会に提出することとしている。

(3) 九州圏の現状と課題について

事務局：資料説明

高山委員：医療分野を専門としている。文言の確認からしたい。「不安定取水」とは何か。

事務局：九州では水資源開発等が進んだことにより、北部でわずかにみられる程度である。定義については、きちんと報告する。

「不安定取水（量）」とは、河川水が豊富なときだけ取水可能な量（「水資源白書」）

高山委員：同様に「ICT」とは何か。

事務局：インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略である。

高山委員：待機児童とは何か。

事務局：保育所入所を希望するが、定員数によってかなわず、待機している児童である。

小松委員長：その他、「金額ベースの食料自給率」という定義はどういうものか。

事務局：カロリーは一般的だが、金額については確認の上ご報告したい。

佐藤委員：九州の農業は付加価値の高いイチゴなどの作物が多い。従って、生産額でみた自給率が高くなっているのだと思う。

小松委員長：(国全体で)金額ベースの食料自給率が100%を超えているようにみえるが、どうしてだろうか。

事務局：九州の「金額ベースの自給率」は100%を超えているが、全国の「金額ベースの自給率」は70%程度というデータである。

「金額ベース自給率」とは、(食料の域内生産額) / (食料の域内消費仕向額)。ただし、地域別の場合は、分母の(食料の域内消費仕向額)の把握が困難であるため、日本国内の消費仕向額を人口換算で案分している(農林水産省総合食料局食料企画課による)。

佐藤委員：九州の植生についての質問。資料で示されている内容は、九州は植生のうち、人工のもの(植林地・耕作地)が占める割合が高いという理解でよいか。なお植生による保水力は一概に言えないため、植林地・耕作地の割合が高いことが、すなわち保水力が高い地域であるということにはならない。

事務局：いずれもご指摘の通りである。

大貝委員：子育てについての地域の優位性は、九州全体といった広い地域では判断できない。小委員会での議論は、九州全体の課題、都市部・地方部の課題というように区分して行うべきだ。例えば、交通事故についても都市部と地方部で解決策が違う。それから九州をオランダと較べることにどのような意味があるのか。独立国ではない九州だけで決められないことは多い。

事務局：九州全体の問題か、都市・地域それぞれの課題かを仕分けていく。九州とオランダの比較については、全国計画でも引き合いに出されているものの、単純な比較に意味がないことは、矢田委員長にも指摘されている。議論が混乱しないように、資料づくりにおいて、その材料で何を、どの範囲を議論すべきなのかを明確にしていく。

小松委員長：オランダとの比較は、議論の対象の全体規模を認識するにはわかりやすい。規模感として、九州は全国シェアの1割と言われてきたが、この水準を割る分野も出てきている。質問だが、若年人口の「転出率」について説明して欲しい。

事務局：正しくは「コーホート変化率」。同一の人口集団であるコーホートの人口規模を5年前と比較したものであり、5年間で人口増減がわかる。

小松委員長：5年前の人口規模の比較ということは、どんどん減少傾向が激しくなっているということを意味するのか。

事務局：そうではなく、5年間で人口の増減具合について、昔の状況と最近の状況を比較していると理解していただきたい。

荒牧アドバイザー：ということは、2000～2005年の5年間は、バブル期と比較して男性・

若年者の九州圏外への転出傾向が緩和されたということになる。景気の地域格差と関係するのかもしれない。

大貝委員：九州内外だけではなく、九州内の移動も重要。福岡に出て行って結婚するまで働くという傾向もある。九州内の人口動態も示して欲しい。

事務局：詳細な人口動態は、ケーススタディ的に把握していく。

小松委員長：1人当たり県民所得で、大分県および山口県が高い理由は何か。

事務局：裾野の広い自動車工業が立地していることが大きいのではないかと。

小松委員長：自動車関連はダイハツだけだから、臨海工業地帯ではないだろうか。

高山委員：佐賀県の産業別構成比で製造業の割合が高いが、どのような産業が牽引力となっているのだろうか。

事務局：佐賀県については、自動車産業に加えて様々な企業立地もみられる。参考資料の「活力ある経済社会を目指す小委員会」の部分を参照されたい。

高山委員：農林水産業の振興がなければ食糧自給率の下支え、向上は見込めないのだろうか。九州にはエコファーマーが多いというが、今後ともそうなのだろうか。専業農家、兼業農家の今後の見通しはどうなっているのか。

事務局：午前中の自立小委員会でも農業、農家の見通しが求められた。今後検討し対応したい。

小松委員長：総生産への寄与は製造業が大きいであろう。しかし、製造業の振興ばかりに力を入れても九州の強みを活かしたことになる。1次産業をどうするかが重要だろう。

荒牧アドバイザー：アドバイザーという肩書きでは意見を言いにくい。この小委員会で大いに議論したいと思うので、肩書きを取って欲しい。さて、豊かな環境を目指すというのは納得。まず、“豊かな環境、自然”を定義した上で、現状を示して欲しい。そして、人の手が必要なものとそうでないものとを仕分けして欲しい。佐賀県にも緑はあるが、人工林には手を入れる必要がある。手を入れなければ持続可能とは言えない。山林や農地、そして有明海などを生産の場としてみるか環境としてみるかで捉え方が違ってくる。豊かな自然には投資が必要であることを忘れてはいけない。佐賀県にみられる「緑税」のような考えを導入し、九州全域が負担して投資しなければ持続可能とはならないのではないかと。このような仕組みについての資料や専門家の意見を整理して欲しい。

また、アジアを考えた際、環境面が成長の隘路となる。水俣や北九州の経験を活かして環境という面で貢献していくという視点も重要だ。農業も同様にアジアとどうつながるかが大事な視点。

それから安全や環境については、全体のマネジメントシステムが特に大事。誰がどういう仕組みで九州圏をマネジメントするのか。個別の課題対応は地域や地元で出来るが、大きな課題について、そして全体での投資額の配分について、マネジメントの全体像を検討することが必要。

小松委員長：有明海でみても4県が関係者。マネジメントをどう行うのか、考えていく必要がある。

大貝委員：風水害や高齢化などで一見暗い話ばかり。しかし、アジア全体に目配せをすれば、2060年には全世界の高齢者の6割を占めることになる。ここ九州で、この計画で仕組みづくりが出来れば大いに貢献できる。都市と地方の高齢者の交流など、前向きな仕組みを仕掛けなければ安全も成り立たない。それから、安全安心では福祉も大事な視点。高齢化を示す推計等のデータが欲しい。

小松委員長：個人的には今が大きな分かれ目かなと思っている。これまでは人口が減少すれば国力は低下していった。弱小国となるのか、少子高齢化社会の先駆的モデルを作って、これを克服した範たる国となるのか、その分かれ道という気がしている。

湯水は世界中で大きな問題になっている。気候変動もあり、将来をどう考えておくかが大事。この問題が深刻である理由は、バーチャルウォーターのように食糧に係る問題だからである。それからリサイクルに関連して、全国の都市部の廃棄物を九州圏が受け入れている現状があるはずなのでそのデータを。

高山委員：次回に向けての資料の整理ということで、医療について。県単位でみると対全国で悪くない水準という説明があったが、ニーズと供給の両面で都市部と中山間地の別にみる必要がある。地域ごとの医師数など。産科医、小児科医の地域別データも各県の保健衛生部局が持っているはず。長崎県は県全体では人口当たり医師数は低くないが、離島などでは急激にその水準が落ちる。その濃淡を出さないと評価を誤ってしまう。救急医療の整備水準の評価として、60分は長い。60分以内にちゃんとした治療ができないといけない。

小松委員長：都市部とそれ以外という区分は必要。将来の計画を作るのだから、全国水準、つまりは全国平均との比較ではなく、真に必要な水準を検討したい。

佐藤委員：環境を考える際には流域管理が大事。九州は森林面積が広く、特に人工林が多い。小河川であっても流域には数万人が住んでおり、災害による流出で大きな被害となっている。また中山間地では市町村合併が進んでおり、中心部と末端集落で状況が違う。全国対象のアンケートによれば、消滅のおそれのある集落の約4割に産業廃棄物が持ち込まれているとのこと。

小松委員長：物質循環からも流域という観点が必要である。

荒牧アドバイザー：キーワードのひとつは持続可能性だ。その重要な点が、エネルギーだと思うが、その議論は必要ないのか。国策であるから、目標をもらうという整理か。CO<sub>2</sub>の排出権のように、都市と地方でやりとりできるような仕組みを考えなくてよいだろうか。少なくとも九州圏でできること、自然エネルギーのようなローカルエネルギーの活用については検討すべき。

事務局：エネルギー政策を広域地方計画でどう扱うか具体の考えはなかった。議論すべきと思うし、そのための資料を作成したい。

高山委員：資料にエネルギー消費量の整理があったので、この小委員会マターかと思った。  
荒牧アドバイザー：エネルギー全体の政策を話す場ではないと思う。ここで話すべき論点だけを明らかにすればよい。

小松委員長：エネルギーにしても食料にしても、自給率を上げていくことにつける。この辺で、有識者以外のメンバーからも発言をいただきたい。

沖縄県：今後、議論していただきたい点として、九州が多く抱える離島の問題がある。離島の安全・安心問題は、陸続きである中山間とは違った側面がある。例えば、奄美以南の島で大規模災害が発生した際の救援体制については、より近距離にある沖縄県警が鹿児島県警に協力するとの覚書が平成18年1月に締結されている。同様のことが、長崎県と佐賀・福岡県警との間で結ばれているということも聞いている。このように交通面で隔絶した離島地域の安全・安心を、どう幅広く確保していくかという点は重要である。また、離島の小規模自治体の財政事情は厳しさを増しており、漂着ごみ問題など離島ならではの対策を、検討の柱の一つとして欲しい。

小松委員長：文化の話が抜けている。地域を活かすという意義において、文化の伝承は大事。大都市だけでは、日本文化は伝承できない。九州のよさを今後も伝えていくには、地域が健康でなければならない。ご欠席の委員の意見と合わせて、事務局で対応を整理してもらいたい。次回は現状認識から新規の対応についても議事としたい。

#### 4. その他

##### (1) 次回の会議について

事務局：次回日程は、4月23日の週の前後で調整させていただきたい。

##### (2) その他

上村副局長挨拶

今日の宿題を含めて、きめ細かく対応していきたい。先生方の研究成果や知見等からご紹介示唆を賜りたい。国土形成計画の大きな特徴は、全国計画との二本立てとなったこと。今回はこれまでとは主客が逆になっており、全国計画にはほとんど具体的な記述は無い。広域計画の策定についてブロック間での競い合いとなっており、しっかり対応していきたい。「美しい国」の具体策との位置づけも付与されている。頑張る地域を支援する法案が審議される。斬新な切り口で九州の独自性を示す必要がある。マネジメントシステムの重要性指摘があった。マネジメントの主体はまだはっきりはしていない。道州制となればマネジメント主体がはっきりするであろうが、今回の計画策定自体、従来の枠組み内ではあるが、九州の関係者が協働で作成するため、道州制の練習でもあり、地域が試されているという見方もできる。初めての試みで見えない部分も多いがご協力を賜りたい。

事務局：閉会